

# 令和4年就業構造基本調査 調査結果の概要（山口県）について

## <令和4年就業構造基本調査について>

### ① 調査の概要

- 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、5年ごとに実施されています。
- 令和4年調査は、全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）（山口県は約1万世帯（15歳以上の世帯員約2万人））を対象に令和4年10月1日現在で実施されました。

### ② 結果の利用上の注意

- 本調査では、就業及び不就業について、「ふだんの状態」によって把握しています（ユージュアル方式）。このため、「1週間の状態」によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要します。
- 本調査では、一部の世帯からの回答をもとに全体の数値を推計していることから、特に従業者の少ない産業などでは山口県全体でも実態の正確な把握が困難となり、調査結果に若干の誤差が生じることがあります。

## 1 就業状態

### (1) 有業者

山口県の15歳以上人口における有業者数は約66.1万人で、5年前（前回調査）に比べ約1.8万人減少しています。

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）をみると、56.8%となっており、5年前に比べ1.0ポイントの上昇となっています。男女別にみると、男性は65.9%、女性は48.8%となっており、5年前に比べ、男性は0.4ポイント、女性は1.4ポイントの上昇となっています。

第1表 有業者数及び有業率

(%、ポイント)

	山口県					全 国		
	15歳以上人口	有業者	有業率	男	女	有業率	男	女
令和4年	1163千人	661千人	56.8	65.9	48.8	60.9	69.1	53.2
平成29年	1215千人	679千人	55.8	65.5	47.4	59.7	69.2	50.7
増 減	△52千人	△18千人	1.0	0.4	1.4	1.2	△ 0.1	2.5

「有業者」：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

## (2) 15～64歳及び65歳以上の有業者

15～64歳の有業者の状況についてみると、有業者数は約54.8万人で、5年前に比べ約1.9万人減少しており、有業率は2.9ポイント上昇して78.1%となっています。

また、65歳以上の高齢者の状況についてみると、有業者数は約11.3万人で、5年前に比べ約1.2千人増加しており、有業率は0.2ポイント上昇して24.5%となっています。

**第2表 15～64歳及び65歳以上の有業者の状況**

(単位：％、ポイント)

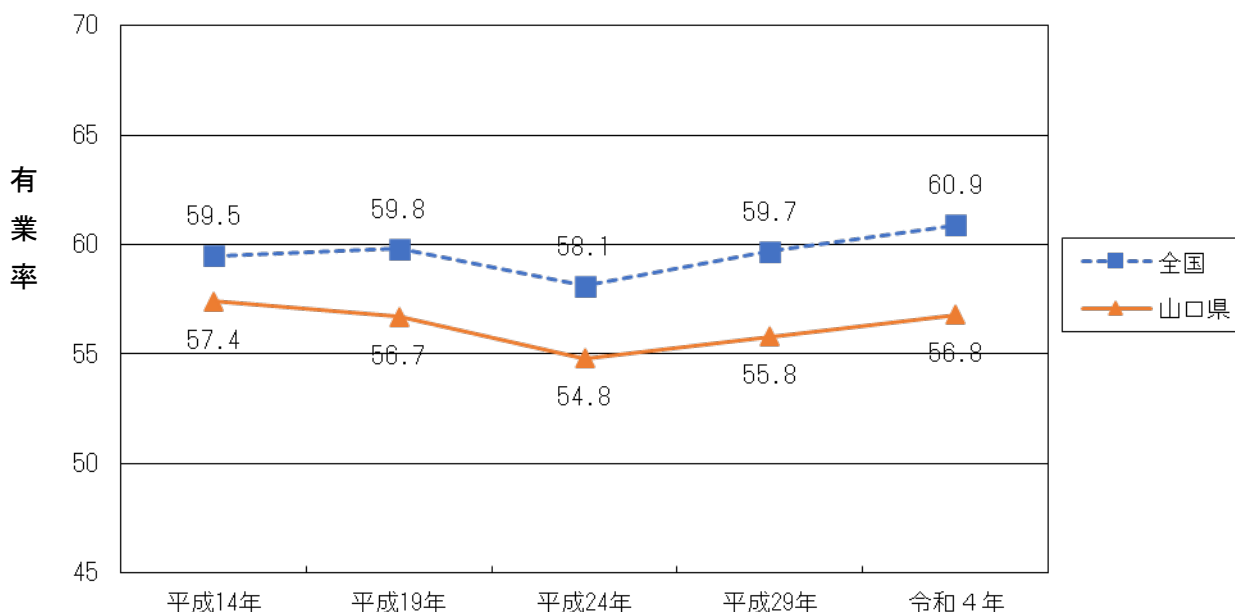
	山口県						全国	
	15～64歳			65歳以上			15～64歳 有業率	65歳以上 有業率
	実数		有業率	実数		有業率		
	人口	有業者		人口	有業者			
令和4年	700.6千人	547.6千人	78.1	462.0千人	113.3千人	24.5	78.3	25.3
平成29年	753.1千人	566.4千人	75.2	462.0千人	112.1千人	24.3	76.0	24.4
増減	△52.5千人	△18.8千人	2.9	0.0千人	1.2千人	0.2	2.3	0.9

## (3) 有業率の推移

有業率について、山口県及び全国の過去20年間の推移をみると、山口県の有業率は平成14年から平成24年まで連続して低下していましたが、平成29年で上昇に転じ、平成29年は平成24年に比べ1.0ポイントの上昇、令和4年も平成29年に比べ1.0ポイントの上昇となっています。全国の有業率は、平成14年から平成19年にかけてほぼ横ばいで推移し、平成24年に低下したものの、平成29年以降は上昇が続いており、平成29年は平成24年に比べ1.6ポイントの上昇、令和4年は平成29年に比べ1.2ポイントの上昇となっています。

山口県の有業率を全国の有業率と比べると、平成14年は山口県が57.4%で全国の59.5%を2.1ポイント下回っていましたが、令和4年は山口県が56.8%で全国の60.9%を4.1ポイント下回るなど、全国との差が徐々に拡大しています。

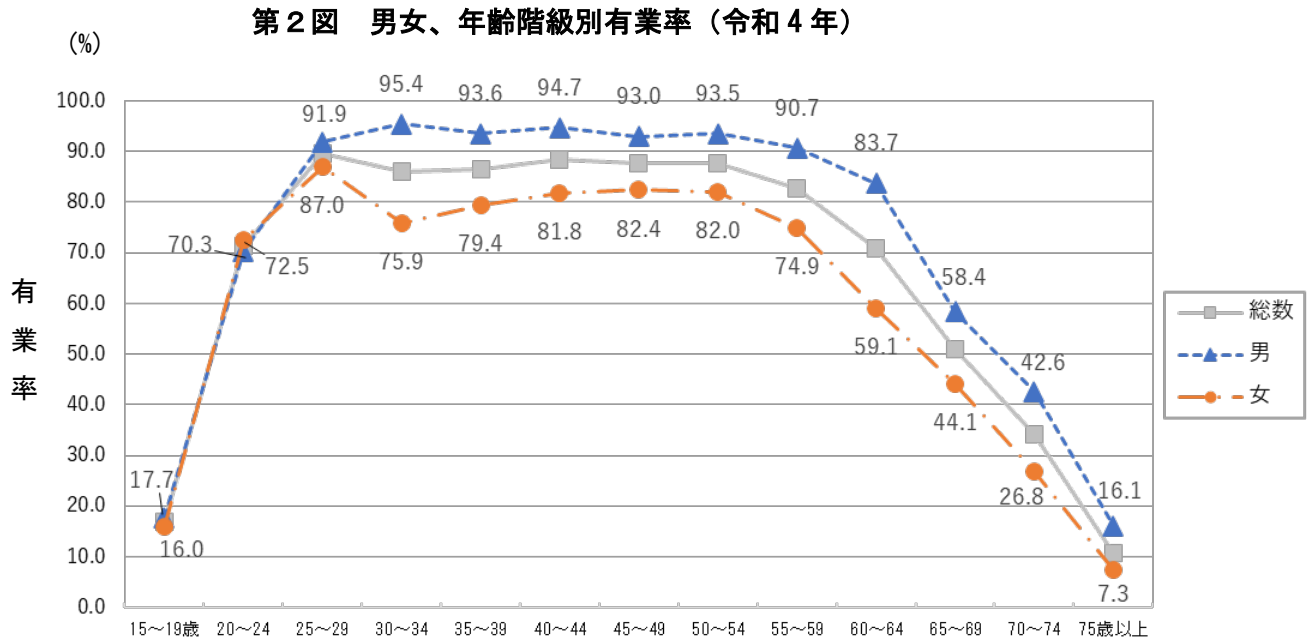
**第1図 有業率の推移（平成14年～令和4年）**



#### (4) 男女、年齢階級別有業率

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男女ともに55～59歳から有業率の低下が顕著になり、60～64歳以後、5歳ごとに10～20ポイント程度低下しています。

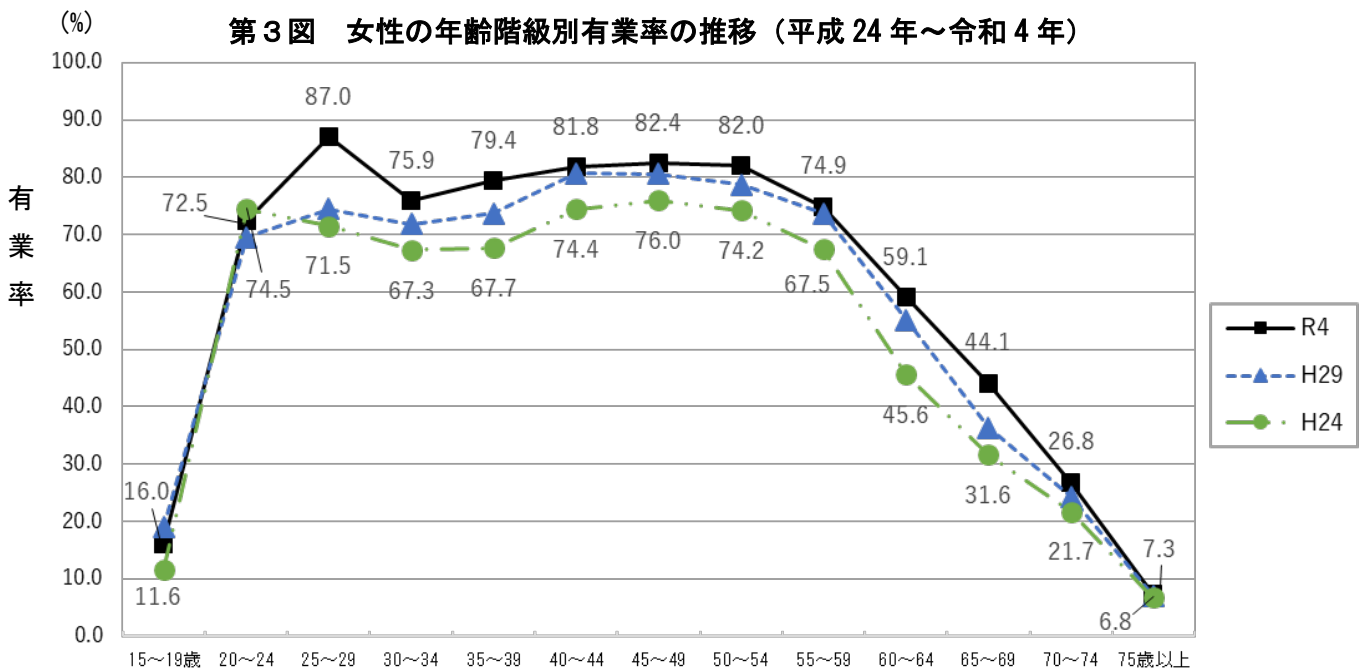
また、女性の有業率は25～29歳を最初のピークとして30～34歳で低下し、以後、45～49歳にかけて再び上昇しており、結婚や出産で一旦離職し、子供がある程度成長してから再び仕事に就いている女性が少なくないことがうかがえます。



#### (5) 女性の年齢階級別有業率の推移

女性の年齢階級別有業率について、過去10年間の推移をみると、25歳以上の全ての年齢層で調査ごとに有業率が上昇しています。

特に25～29歳、35～39歳、60～64歳、65～69歳の年齢階級では、10年間で10ポイント以上有業率が上昇しています。



## 2 従業上の地位・雇用形態

### (1) 従業上の地位・雇用形態の推移

従業上の地位別有業者について、有業者に占める割合の過去15年間の推移をみると、「自営業主」は7.7%で減少を続けており、「雇用者」は91.0%で増加を続けています。

「雇用者」について、雇用形態別にみると、「会社などの役員」が有業者に占める割合は5.2%、「正規の職員・従業員」は55.2%、「非正規の職員・従業員」が30.8%となっています。

減少を続けてきた「会社などの役員」及び「正規の職員・従業員」が令和4年で増加に転じた一方、増加を続けてきた「非正規の職員・従業員」は減少に転じています。

**第3表 従業上の地位・雇用形態別有業者の有業者に占める割合の推移**

(単位：%)

	山口県						全 国					
	自営業主	従業者 家族	雇用者	会社などの役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	自営業主	従業者 家族	雇用者	会社などの役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
R 4	7.7	1.1	91.0	5.2	55.2	30.8	7.6	1.5	90.8	5.3	54.0	31.6
H29	9.3	2.1	88.3	4.5	52.4	31.4	8.5	1.8	89.6	5.1	52.3	32.3
H24	10.4	1.4	88.1	5.0	53.1	30.0	9.2	2.1	88.5	5.4	51.4	31.7
H19	11.0	3.9	84.8	5.3	53.3	26.2	10.1	2.8	86.8	6.1	52.0	28.6

※ 各項目で四捨五入を行っているため、合計は必ずしも一致しません。

※ 有業者に占める割合は、従業上の地位・雇用形態が不詳の者を除いて算出しています。

### (2) 非正規の職員・従業員

雇用者（会社などの役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.9%で、5年前に比べ1.6ポイント低下しています。

これを15～34歳若年者についてみると、27.6%で5年前に比べ1.6ポイントの低下となっています。一方、65歳以上の高齢者についてみると、78.0%と5年前に比べ1.3ポイントの上昇となっています。

**第4表 雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合**

(単位：%、ポイント)

	山口県			全 国		
	非正規の職員・従業員の割合	若年者 (15～34歳)	65歳以上	非正規の職員・従業員の割合	若年者	65歳以上
令和4年	35.9	27.6	78.0	36.9	30.3	77.5
平成29年	37.5	29.2	76.7	38.2	32.9	76.5
増 減	△ 1.6	△ 1.6	1.3	△ 1.3	△ 2.6	1.0

## 3 産業及び職業

### (1) 産業別有業者

産業（3部門）別の有業者数と構成率（有業者に占める割合）の状況についてみると、県全体の有業者数が約17.8千人減少する中、第2次産業のみ有業者が増加しています。減少率は第1次産業が大きく、第1次産業の構成率が低下する一方、第2次、第3次産業の構成率は上昇しています。

**第5表 産業別有業者の状況**

(単位：%、ポイント)

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		実数	構成率	実数	構成率	実数	構成率
令和4年	660.8千人	22.6千人	3.5	171.0千人	26.5	452.2千人	70.0
平成29年	678.6千人	27.7千人	4.2	170.5千人	25.9	460.6千人	69.9
増減数	△ 17.8千人	△ 5.1千人	△ 0.7	0.5千人	0.6	△ 8.4千人	0.1
増減率	△ 2.6	△ 18.4	—	0.3	—	△ 1.8	—

※ 総数は、分類不能の産業を含みます。

※ 構成率は、分類不能の産業を除いて算出しています。

(2) 産業別有業者の平均年齢

産業別有業者の平均年齢の状況についてみると、平均年齢が低下した産業は4業種で、情報通信業は5年前に比べ2.1歳低下、教育、学習支援業は0.9歳低下しています。

平均年齢が上昇した産業についてみると、金融業、保険業は5年前に比べ4.8歳上昇、漁業は4.4歳上昇しています。次の表では、上昇幅の大きい6業種のみ示しています。

**第6表 産業別有業者の平均年齢**

(単位：歳)

産業（大分類）		R 4	H 2 9	増減
全県		48.4	47.9	0.5
低下	情報通信業	41.9	44.0	△ 2.1
	教育、学習支援業	46.7	47.6	△ 0.9
	卸売業、小売業	47.9	48.3	△ 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	46.0	46.1	△ 0.1
上昇	金融業、保険業	48.6	43.8	4.8
	漁業	64.3	59.9	4.4
	公務（他に分類されるものを除く）	45.1	43.1	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48.5	47.0	1.5
	建設業	50.9	49.5	1.4
	農業、林業	66.6	65.2	1.4

※ 分類不能な産業及び従業者数が極めて少ない産業を除いて順位を算出しています。

(3) 管理的職業に従事する女性

管理的職業に従事する女性の数は、5年前に比べ0.7千人減少して2.5千人となりました。管理的職業従事者に占める割合は15.5%で、5年前に比べ5.9ポイントの低下となりました。

**第7表 管理的職業に従事する女性の状況**

(単位：%、ポイント)

	山口県		全国
	管理的職業に従事する女性	管理的職業従事者に占める女性の割合	管理的職業従事者に占める女性の割合
令和4年	2.5千人	15.5	15.3
平成29年	3.2千人	21.4	14.8
増減	△0.7千人	△ 5.9	0.5

「管理的職業従事者」：事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理の仕事に従事する者。

#### 4 テレワーク

過去1年間のテレワーク実施状況をみると、テレワークを実施した者の有業者に占める割合は9.3%となりました。

テレワークを実施した者について過去1年間の実施の頻度をみると、20%未満が71.9%と最も多く、80%以上実施した者の割合は7.2%となりました。

**第8表 テレワークを実施した者の割合**

(単位：%)

	山口県				全 国			
	テレワーク 実施有	実施頻度			テレワーク 実施有	実施頻度		
		20%未満	20~80% 未満	80%以上		20%未満	20~80% 未満	80%以上
令和4年	9.3	71.9	19.9	7.2	19.1	51.7	29.9	17.9

「実施頻度」：1年間の就業日数に占める、1日のうち少しでもテレワークを実施した日数の割合。

※ 過去1年間とは令和3年10月1日から令和4年9月30日までの期間をいいます。

#### 5 副業

副業がある者についてみると、非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。）のうち副業がある者は2.8万人で、5年前に比べ0.1万人増加しています。

副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合）をみると4.4%となっており、5年前に比べ0.1ポイントの上昇となりました。

**第9表 副業がある者の数（非農林業従事者）及び副業者比率**

(単位：%、ポイント)

	山口県		全 国
	副業がある者	副業者比率	副業者比率
令和4年	2.8万人	4.4	4.8
平成29年	2.7万人	4.3	3.9
増 減	0.1万人	0.1	0.9

#### 6 育児(未就学児)をしている者

育児(未就学児)をしている者の有業率を男女別にみると、男性は99.3%で5年前に比べ0.2ポイントの上昇、女性は73.7%で5年前に比べ8.6ポイントの上昇となっています。

育児をしている有業者のうち、1年間に育児休業等の制度を利用した者の割合を男女別にみると、男性は14.1%で5年前に比べ9.9ポイントの上昇、女性は37.9%で5年前に比べ16.2ポイントの上昇となりました。

全国をみても、育児休業等の制度を利用した者の割合は男女ともに大幅に上昇しています。

第10表 育児(未就学児)をしている者の有業率及び育児休業等制度を利用した者の割合

(単位：%、ポイント)

	山口県						全 国			
	男			女			男		女	
	育児をして いる者	有業率	有業者のうち 育児休業等制 度を利用した 者の割合	育児をして いる者	有業率	有業者のうち 育児休業等制 度を利用した 者の割合	育児を している 者の 有業率	育児休業 等制度を 利用した 者の割合	育児を している 者の 有業率	育児休業 等制度を 利用した 者の割合
令和4年	40千人	99.3	14.1	49千人	73.7	37.9	99.0	18.3	73.4	40.8
平成29年	45千人	99.1	4.2	61千人	65.1	21.7	98.9	5.7	64.2	27.8
増 減	△5千人	0.2	9.9	△12千人	8.6	16.2	0.1	12.6	9.2	13.0

「育児休業等制度」：育児休業、短時間勤務、子の看護休暇、残業の免除・制限、フレックス・時差出勤など。

## 7 転職者及び離職者

### (1) 転職者比率

転職者比率（有業者のうち過去1年間に転職した者の割合）は4.1%で、5年前に比べ0.4ポイント低下しています。男女別にみると、男性が3.7%で5年前に比べ0.2ポイント上昇した一方、女性は4.7%で5年前に比べ0.9ポイントの低下となりました。

第11表 転職者（過去1年間）比率

(単位：%、ポイント)

	山口県			全 国		
	総 数	男	女	総 数	男	女
令和4年	4.1	3.7	4.7	4.5	3.7	5.4
平成29年	4.5	3.5	5.6	5.0	4.1	6.2
増 減	△ 0.4	0.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8

※ 過去1年間とは令和3年10月1日から令和4年9月30日までの期間をいいます。

### (2) 若年者の転職者比率

若年者の転職者比率は7.2%で、5年前に比べ0.5%低下しています。男女別にみると、男性が6.0%で5年前に比べ0.4ポイントの低下、女性は8.7%で5年前に比べ0.6ポイントの低下となっています。

第12表 若年者の転職者（過去1年間）比率

(単位：%、ポイント)

	山口県			全 国		
	総 数	男	女	総 数	男	女
令和4年	7.2	6.0	8.7	8.0	6.9	9.2
平成29年	7.7	6.4	9.3	8.6	7.5	9.9
増 減	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7

※ 過去1年間とは令和3年10月1日から令和4年9月30日までの期間をいいます。

(3) 介護・看護、出産・育児による離職者

過去1年間に離職した者のうち、介護・看護により離職した者の割合は2.7%で、5年前に比べ0.8ポイントの上昇となっています。

また、過去1年間に離職した者のうち、出産・育児により離職した者の割合は2.5%で、5年前に比べ1.7ポイント低下しています。そのうち女性についてみると4.4%となっており、5年前に比べ3.0ポイントの低下となっています。

第13表 過去1年間の離職者のうち介護・看護、出産・育児により離職した者の割合

(単位：%、ポイント)

	山口県			全 国		
	介護・看護による離職者	出産・育児による離職者	女	介護・看護による離職者	出産・育児による離職者	女
平成29年	1.9	4.2	7.4	1.8	3.9	6.9
増 減	0.8	△ 1.7	△ 3.0	0.1	△ 1.2	△ 2.3

※ 過去1年間とは令和3年10月1日から令和4年9月30日までの期間をいいます。

8 夫婦共働き世帯

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち、夫婦共に有業の世帯（夫婦共働き世帯）が占める割合は48.5%で、5年前に比べ2.6%の上昇となっています。

全国についてみると、5年前の48.8%から2.1ポイント上昇して50.9%となっており、夫婦共働き世帯の割合は全国的にも上昇しています。

第14表 夫婦共働き世帯数及び割合

(単位：千世帯、%、ポイント)

	山口県			全 国
	実 数		夫婦共働き世帯の割合	夫婦共働き世帯の割合
	総 数 1)	夫婦共働き世帯 2)		
令和4年	297.3	144.3	48.5	50.9
平成29年	312.3	143.4	45.9	48.8
増 減	△ 15.0	0.9	2.6	2.1

- 1) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数
- 2) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦共に有業の世帯数